

2013 年漁業センサス

海 面 漁 業 調 査 結 果

(漁業経営体調査 香川県分)

平成 27 年 3 月

香川県政策部統計調査課

目 次

1	調査の目的	1
2	調査の沿革	1
3	調査の概要	1
4	調査結果の概要（要約）	1
5	用語の説明	2
6	利用上の注意	2

調査結果の概要

I	漁業経営について	3
1	漁業経営体数	3
2	経営組織別漁業経営体数	4
3	経営体階層別漁業経営体数	5
4	漁業種類別経営体数	7
(1)	漁業種類別経営体数	7
(2)	海面養殖経営体	7
(3)	地方選定漁業種類別経営体数	9
5	漁獲販売金額別経営体数	10
II	漁船について	11
1	種類規模別漁船隻数	11
2	漁業種類別動力漁船隻数	12
III	個人漁業経営体について	12
1	自営漁業の専兼業別個人漁業経営体数	12
2	個人漁業経営体の後継者	13
IV	漁業就業者について	14
1	漁業就業者数	14
2	自営・雇われ別漁業就業者数	14
3	男女別・年齢階層別漁業就業者数	15

1 調査の目的

漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の沿革

漁業センサスは、1949年(昭和24年)に第1回調査を、1954年(昭和29年)に第2回調査を実施した。その後、3回目を1963年(昭和38年)に実施してからは5年ごとに実施しており、2013年(平成25年)漁業センサスは、平成25年11月1日を基準日として全国一斉に実施された。

3 調査の概要

(1) 調査の名称

「海面漁業調査」に係る「漁業経営体調査」

(2) 調査の系統

農林水産省—都道府県—市区町村—統計調査員

(3) 調査の期日

平成25年11月1日

(4) 香川県が実施した調査の範囲

海面に沿う市町(7市5町 高松市、丸亀市、坂出市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、直島町、宇多津町、多度津町)の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体

(5) 調査の方法

統計調査員が調査客体に対し調査票を配布して行う自計申告調査の方法(一部面接聞き取り調査)

4 調査結果の概要(要約)

(1) 漁業経営体数

平成25年11月1日を調査期日として実施した漁業センサス海面漁業調査結果によると、本県の漁業経営体数は1,591経営体で、2008年(平成20年)漁業センサス(以下「前回」という。)(1,887経営体)と比べ、296経営体(15.7%)減少した。

(2) 漁船の隻数

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は3,155隻で、前回(3,867隻)と比べ、712隻(18.4%)減少した。

種類別内訳は、動力漁船65.8%(前回63.4%)、船外機付漁船32.8%(同35.3%)、無動力漁船1.3%(同1.3%)であった。

(3) 漁業就業者数

漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した漁業就業者数は2,484人で、前回(3,218人)と比べ、734人(22.8%)減少した。自営・雇われ別では、自営のみ(世帯員)は1,753人、雇われは731人であった。男女別では、男性は2,182人、女性は302人であった。

5 用語の説明

漁業	水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。
海面漁業	海面において営む漁業をいう。
漁業経営体	調査期日（平成 25 年 11 月 1 日）前 1 年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。 ただし、過去 1 年間ににおける自営漁業の海上作業従事日数が 30 日未満の個人経営体は除く。
個人経営体	個人で漁業を自営する経営体をいう。
団体経営体	個人経営体以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他に区分している。
経営体階層	漁業経営体が「過去 1 年間に主として営んだ漁業種類」又は「過去 1 年間に使用した漁船のトン数」により、次の方法により決定した。 (ア) 過去 1 年間に主として営んだ漁業種類（販売金額 1 位の漁業種類）により決定した経営体階層。大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖の各階層。 (イ) 過去 1 年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数（動力漁船の合計トン数には、遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等のトン数は含まない。）により決定した経営体階層。 上記(ア)以外の経営体は、使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力 1 トン未満から動力 3,000 トン以上の階層までの 16 経営体階層を決定した。
過去 1 年間	平成 24 年 11 月 1 日～平成 25 年 10 月 31 日の期間をいう。
主とする漁業種類	漁業経営体が過去 1 年間に営んだ漁業種類のうち主たる漁業種類をいい、漁業種類を 2 種類以上営んだ場合、販売金額 1 位の漁業種類をいう。

6 利用上の注意

- (1) この速報の数値は、海面漁業調査のうち「漁業経営体調査」について本県が集計したもので、後日農林水産省が公表する数値をもって確定値とする。
- (2) 表中にある構成比等については、端数処理の関係で、合計と一致しない場合がある。
- (3) 表中に使用した符号は、次のとおりである。
「0」・・・表示単位に満たないもの
「-」・・・該当数値が存在しないもの

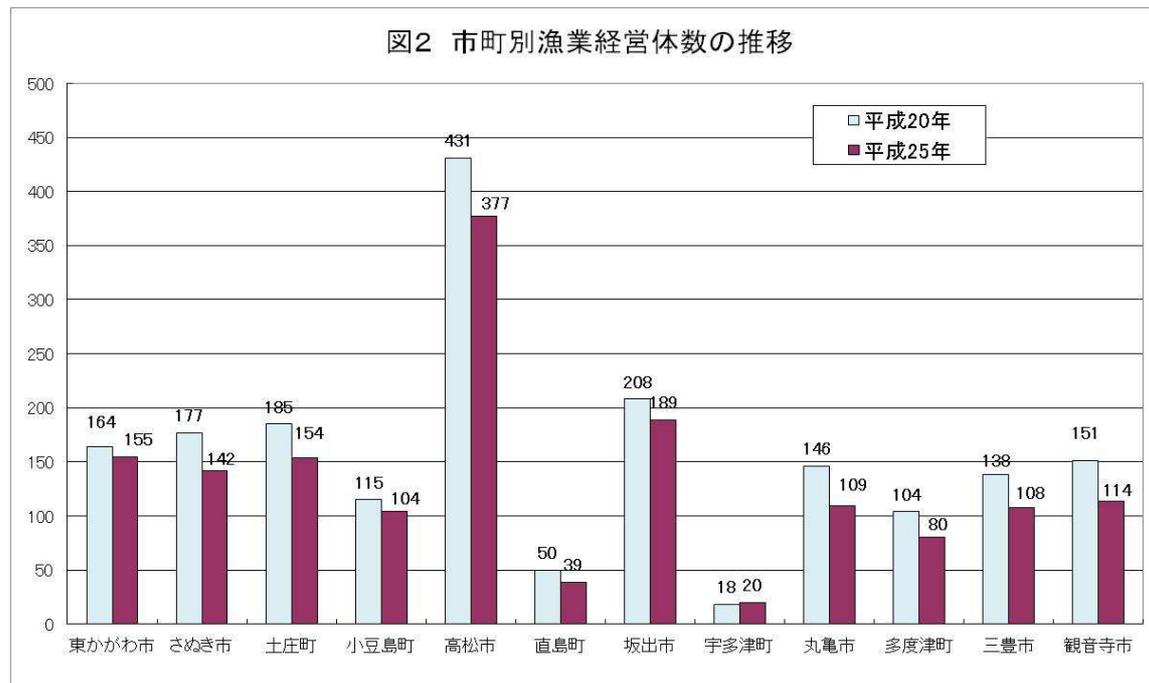
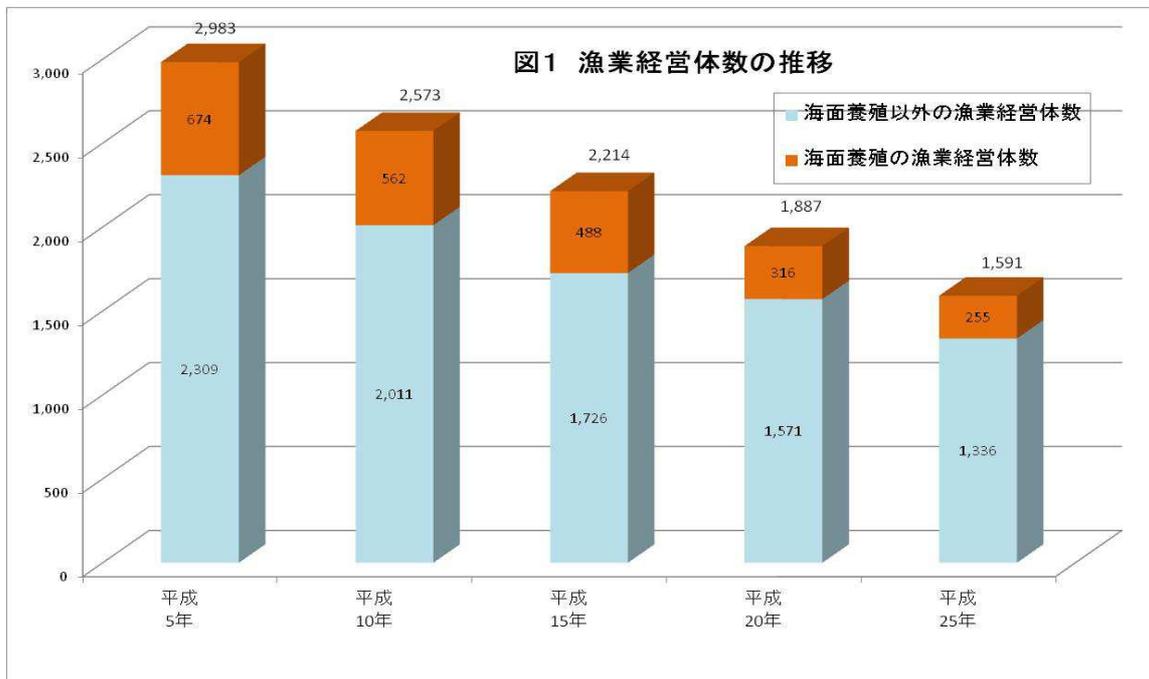
調査結果の概要

I 漁業経営について

1 漁業経営体数

平成25年11月1日を調査期日として実施した漁業センサス海面漁業調査結果によると、本県の漁業経営体数は1,591経営体で、平成20年漁業センサス（以下「前回」という。）（1,887経営体）と比べ、296経営体（15.7%）減少した。

調査対象7市5町のうち、前回と比べ経営体が増加したのは、宇多津町（2経営体、11.1%の増）のみであり、その他の市町はすべて減少した。なかでも丸亀市（25.3%）、観音寺市（24.5%）、多度津町（23.1%）、直島町（22.0%）、三豊市（21.7%）の減少幅が大きかった。



2 経営組織別漁業経営体数

経営体総数は1,591経営体であるが、経営組織別にみると個人漁業経営体数は1,472経営体で、前回（1,759経営体）と比べ、287経営体（16.3%）減少した。

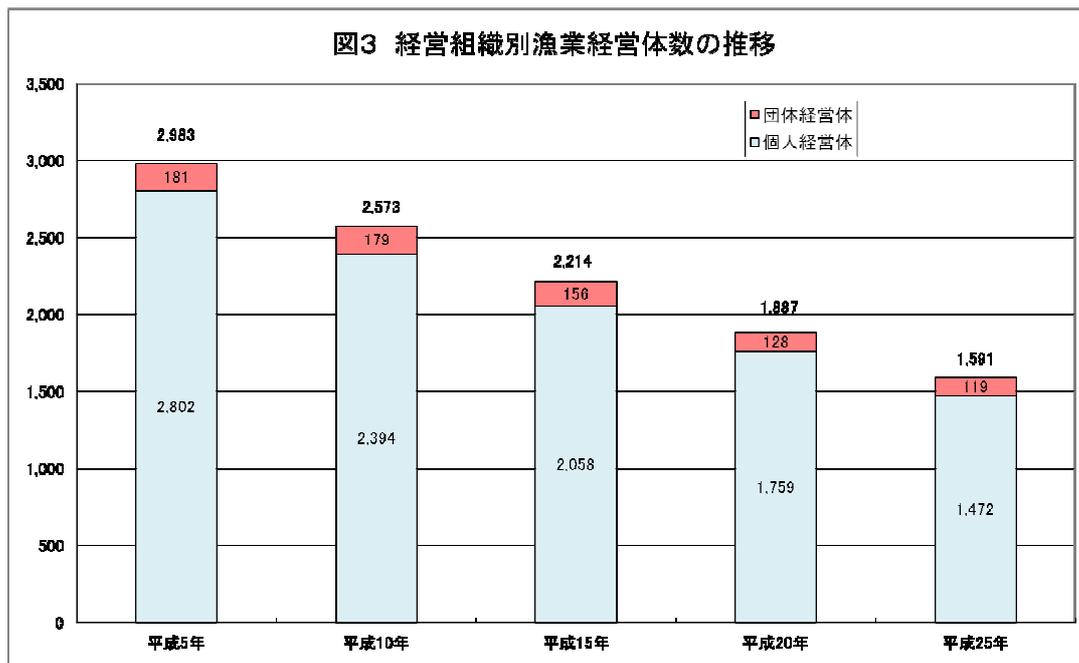
会社、共同経営、漁業協同組合などの団体経営体は119経営体で、前回（128経営体）と比べ、9経営体（7.0%）減少した。

全体に占める個人経営体の割合は92.5%で、前回（93.2%）と比べわずかに減少した。

表1 経営組織別漁業経営体数の推移

区 分	平成5年		平成10年		平成15年		
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	
個人経営体	2,802	93.9%	2,394	93.0%	2,058	93.0%	
団体経営体	会 社	117	3.9%	129	5.0%	128	5.8%
	共 同 経 営	58	1.9%	41	1.6%	24	1.1%
	漁 業 協 同 組 合	1	0.0%	5	0.2%	2	0.1%
	漁 業 生 産 組 合	4	0.1%	2	0.1%	1	0.0%
	そ の 他	1	0.0%	2	0.1%	1	0.0%
小 計	181	6.1%	179	7.0%	156	7.0%	
合 計	2,983	100.0%	2,573	100.0%	2,214	100.0%	

区 分	平成20年		平成25年				
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	対前回増減数	対前回増減率	
個人経営体	1,759	93.2%	1,472	92.5%	△ 287	△ 16.3%	
団体経営体	会 社	106	5.6%	112	7.0%	6	5.7%
	共 同 経 営	21	1.1%	6	0.4%	△ 15	△ 71.4%
	漁 業 協 同 組 合	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%
	漁 業 生 産 組 合	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	128	6.8%	119	7.5%	△ 9	△ 7.0%	
合 計	1,887	100.0%	1,591	100%	△ 296	△ 15.7%	



経営体階層別漁業経営体数

経営体階層別では、船外機付漁船 124 経営体、動力漁船 10 トン未満 1,044 経営体、動力漁船 10 トン以上 104 経営体、定置網 64 経営体、海面養殖 255 経営体であった。

漁業経営体の階層別構成比は、動力漁船 3～5 トン 33.9%、動力漁船 1～3 トン 20.7%、海面養殖 16.0%、船外機付漁船及び無動力船 7.8%、動力漁船 5～10 トン 6.8%、動力漁船 10 トン以上 6.5%、動力漁船 1 トン未満 4.3%、定置網 4.0%の順であった。

表2 経営体階層別漁業経営体数の推移

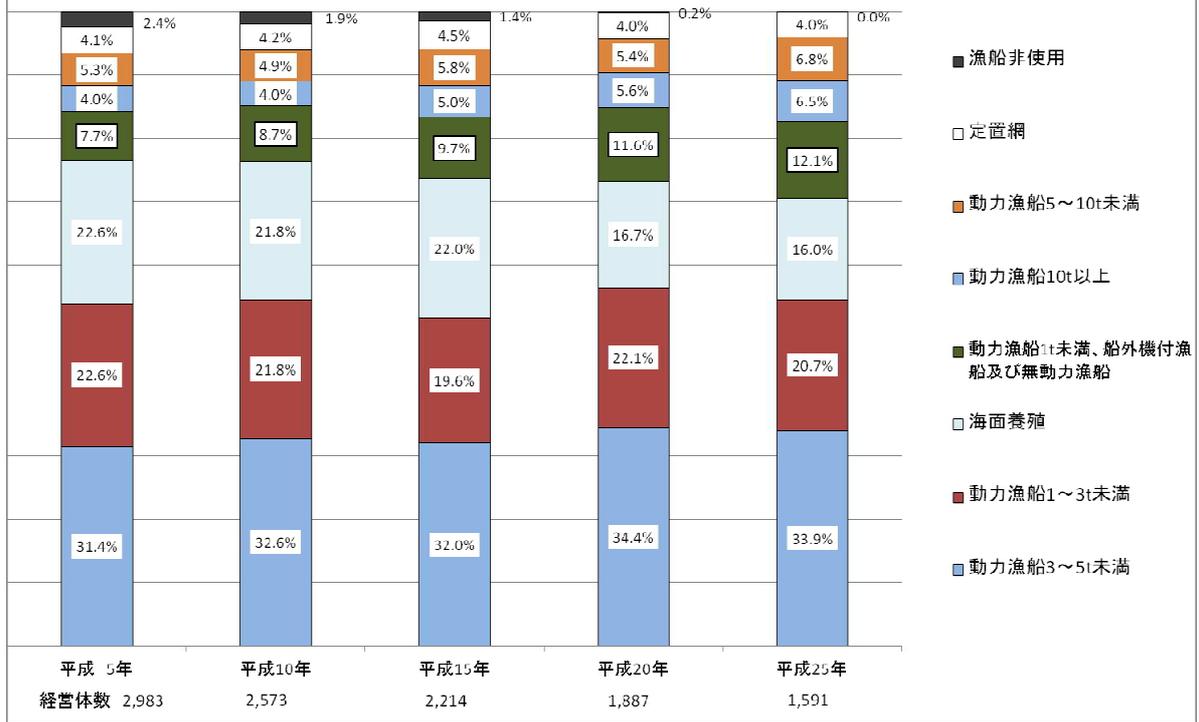
区 分		平成5年		平成10年		平成15年		
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	
総 数		2,983	100.0%	2,573	100.0%	2,214	100.0%	
漁 船 非 使 用		71	2.4%	49	1.9%	31	1.4%	
漁 船 使 用	計	2,115	70.9%	1,854	72.1%	1,595	72.0%	
	無動力船のみ	-	-	-	-	1	0.0%	
	船外機付漁船	-	-	-	-	-	-	
	動力船使用	1トン未満	229	7.7%	225	8.7%	213	9.6%
		1～3トン	673	22.6%	562	21.8%	435	19.6%
		3～5トン	937	31.4%	840	32.6%	708	32.0%
		5～10トン	157	5.3%	125	4.9%	128	5.8%
10トン以上	119	4.0%	102	4.0%	110	5.0%		
定 置 網		123	4.1%	108	4.2%	100	4.5%	
海 面 養 殖		674	22.6%	562	21.8%	488	22.0%	
沿 岸 漁 業 層 計		2,864	96.0%	2,471	96.0%	2,104	95.0%	
海 面 養 殖 層 計		674	22.6%	562	21.8%	488	22.0%	
上 記 以 外 の 沿 岸 漁 業 層 計		2,190	73.4%	1,909	74.2%	1,616	73.0%	
中 小 漁 業 層 計		119	4.0%	102	4.0%	110	5.0%	

区 分		平成20年		平成25年				
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	対前回増減数	対前回増減率	
総 数		1,887	100.0%	1,591	100.0%	△ 296	△ 15.7%	
漁 船 非 使 用		4	0.2%	-	-	△ 4	△ 100.0%	
漁 船 使 用	計	1,492	79.1%	1,272	79.9%	△ 220	△ 14.7%	
	無動力船のみ	-	-	-	-	-	-	
	船外機付漁船	140	7.4%	124	7.8%	△ 16	△ 11.4%	
	動力船使用	1トン未満	78	4.1%	68	4.3%	△ 10	△ 12.8%
		1～3トン	417	22.1%	329	20.7%	△ 88	△ 21.1%
		3～5トン	649	34.4%	539	33.9%	△ 110	△ 16.9%
		5～10トン	102	5.4%	108	6.8%	6	5.9%
10トン以上	106	5.6%	104	6.5%	△ 2	△ 1.9%		
定 置 網		75	4.0%	64	4.0%	△ 11	△ 14.7%	
海 面 養 殖		316	16.7%	255	16.0%	△ 61	△ 19.3%	
沿 岸 漁 業 層 計		1,781	94.4%	1,487	93.5%	△ 294	△ 16.5%	
海 面 養 殖 層 計		316	16.7%	255	16.0%	△ 61	△ 19.3%	
上 記 以 外 の 沿 岸 漁 業 層 計		1,465	77.6%	1,232	77.4%	△ 233	△ 15.9%	
中 小 漁 業 層 計		106	5.6%	104	6.5%	△ 2	△ 1.9%	

(注) 沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小漁業層 動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。

図4 経営体階層別漁業経営体構成比の推移



4 漁業種類別経営体数

(1) 漁業種類別経営体数

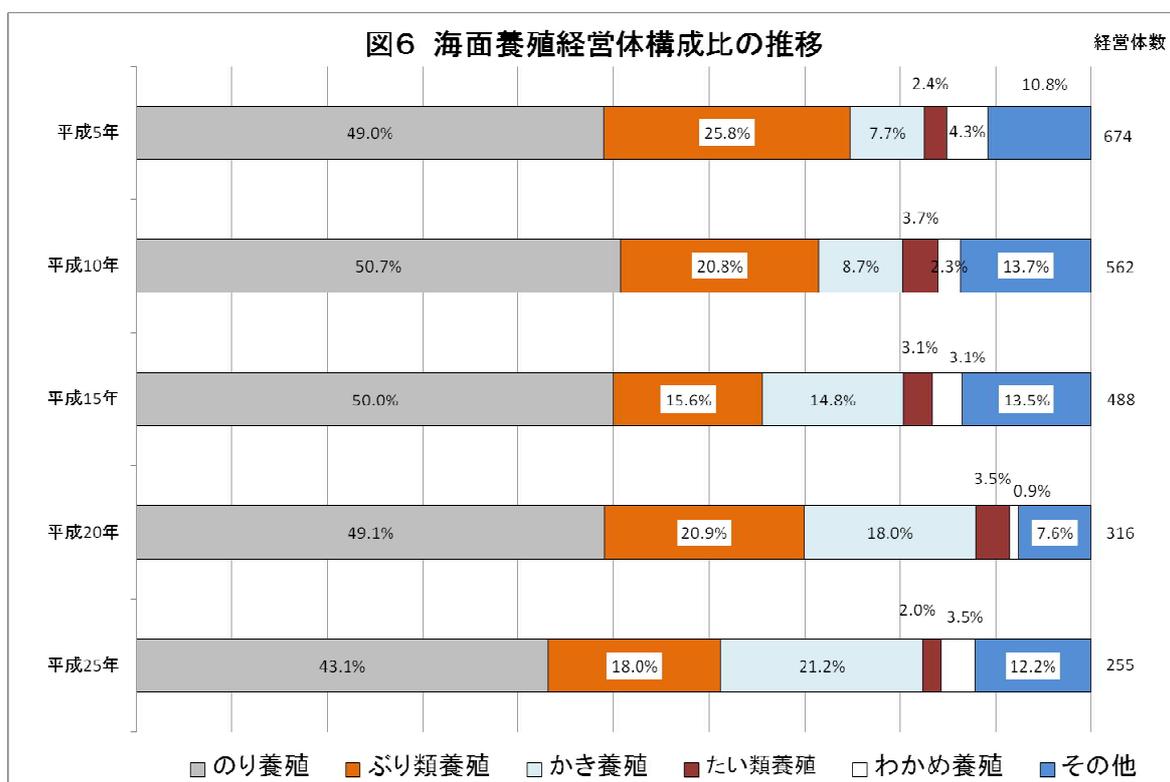
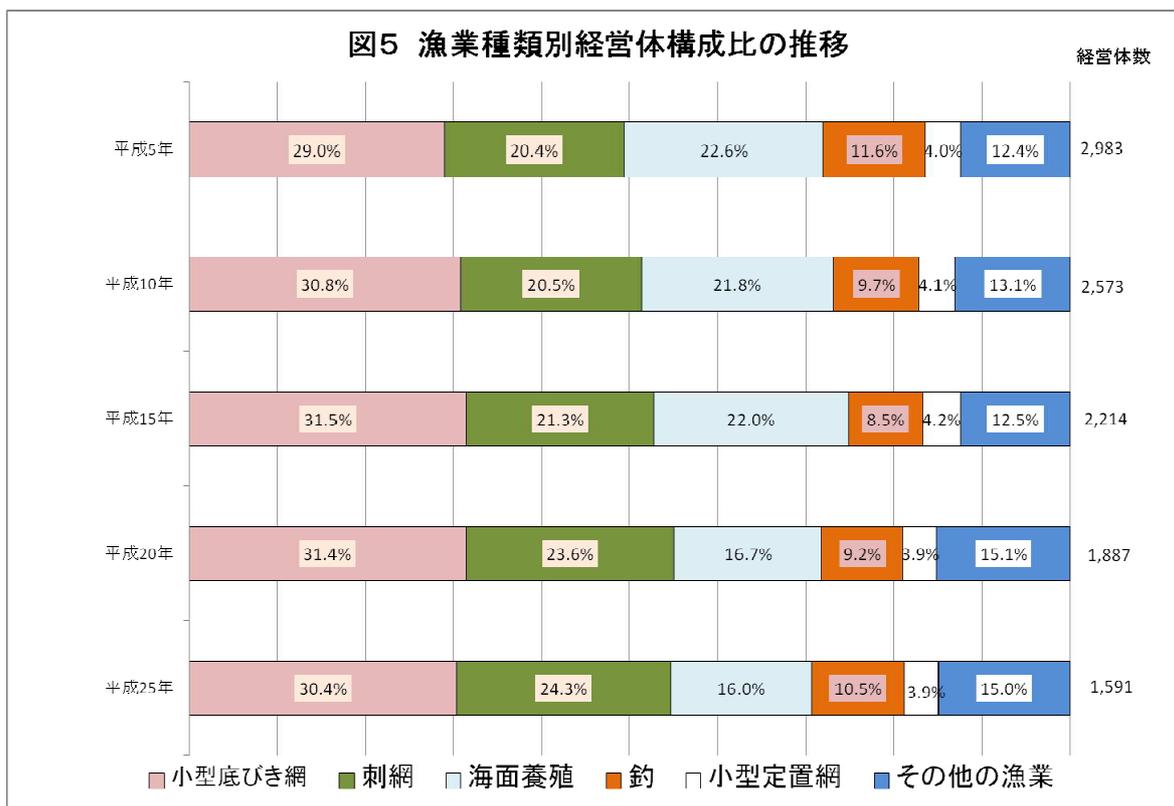
主とする漁業種類別の漁業経営体数は、小型底びき網が最も多く 483 経営体 (30.4%)、続いてその他の刺網 386 経営体 (24.3%)、海面養殖 255 経営体 (16.0%)、釣 167 経営体 (10.5%)、小型定置網 62 経営体 (3.9%) の順であった。経営体数の比較では、小型底びき網が 110 経営体の減と大幅に減少した。

(2) 海面養殖経営体

海面養殖の構成比は、のり養殖 110 経営体 (43.1%)、かき養殖 54 経営体 (21.2%)、ぶり類養殖 46 経営体 (18.0%)、わかめ養殖 9 経営体 (3.5%)、たい類養殖 5 経営体 (2.0%) の順である。

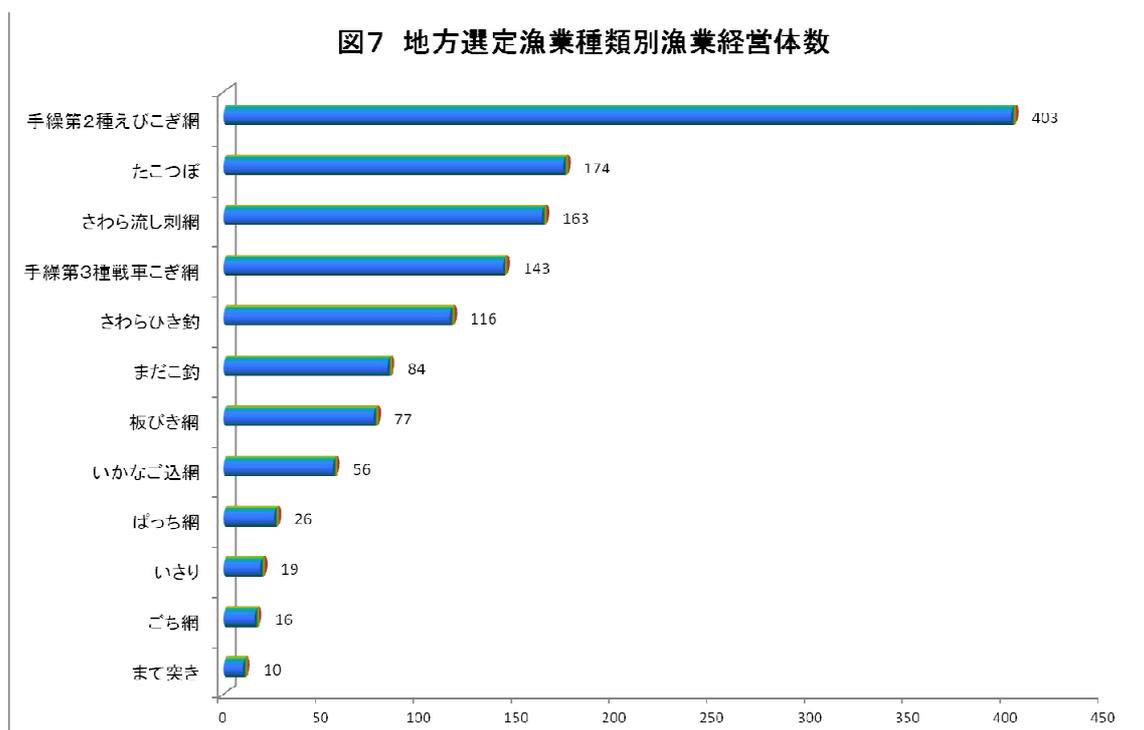
表3 漁業種類別経営体数の推移

漁業種類			経営体数					構成比	対前回増減数	対前回増減率	
			平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年				
1	近海捕鯨		-	-	-	-	-	-	-	-	
2	底びき網	1 遠洋底びき網	1 北転船	-	-	-	-	-	-	-	
			2 南方トロール	-	-	-	-	-	-	-	
			3 その他の遠洋底びき網	-	-	-	-	-	-	-	
		2 以西底びき網	-	-	-	-	-	-	-		
		3 沖合底びき網	1 1そうびき	-	-	-	-	-	-	-	
			2 2そうびき	-	-	-	-	-	-	-	
4	小型底びき網		864	793	697	593	483	30.4%	△ 110	△ 18.5%	
3	まき網	1 大中型まき網	-	-	-	-	-	-	-	-	
		2 その他のまき網	1	-	-	-	-	-	-	-	
4	さんま棒受網		2	-	-	-	-	-	-	-	
5	刺網	1 さけ・ます流し網	-	-	-	-	-	-	-	-	
		2 その他の刺網	610	527	471	446	386	24.3%	△ 60	△ 13.5%	
6	釣	1 遠洋近海かつお一本釣	-	-	-	-	-	-	-	-	
		2 沿岸かつお一本釣	0	-	-	-	-	-	-	-	
		3 さば釣	-	-	-	-	-	-	-	-	
		4 いか釣	-	-	-	-	-	-	-	-	
		5 その他の釣	345	250	189	174	167	10.5%	△ 7	△ 4.0%	
7	はえ縄	1 遠洋近海まぐろはえ縄	1	1	1	-	-	-	-	-	
		2 沿岸まぐろはえ縄	-	-	-	-	-	-	-	-	
		3 さけ・ますはえ縄	-	-	-	-	-	-	-	-	
		4 その他のはえ縄	77	65	23	47	26	1.6%	△ 21	△ 44.7%	
8	船びき網		37	38	33	36	32	2.0%	△ 4	△ 11.1%	
9	大型定置網		3	3	2	2	2	0.1%	0	0.0%	
10	小型定置網		119	105	93	73	62	3.9%	△ 11	△ 15.1%	
11	その他の網漁業		55	42	32	45	53	3.3%	8	17.8%	
12	採貝・採藻		94	77	46	9	16	1.0%	7	77.8%	
13	その他の漁業		101	110	139	146	109	6.9%	△ 37	△ 25.3%	
14	海面養殖	1 のり養殖	330	285	244	155	110	6.9%	△ 45	△ 29.0%	
		2 かき養殖	52	49	72	57	54	3.4%	△ 3	△ 5.3%	
		3 真珠養殖	2	2	-	-	-	-	-	-	-
		4 真珠母貝養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5 わかめ養殖	29	13	15	3	9	0.6%	6	200.0%	
		6 ぶり類養殖	174	117	76	66	46	2.9%	△ 20	△ 30.3%	
		7 ほたて貝養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		8 たい類養殖	16	21	15	11	5	0.3%	△ 6	△ 54.5%	
		9 その他の養殖	71	75	66	24	31	1.9%	7	29.2%	
計			674	562	488	316	255	16.0%	△ 61	△ 19.3%	
合計			2,983	2,573	2,214	1,887	1,591	100.0%	△ 296	△ 15.7%	



(3) 地方選定漁業種類別漁業経営体数

漁業経営体が過去1年間に行ったすべての漁業種類のうち、地方選定12漁業種類別の漁業経営体数は、手繰第2種えびこぎ網（漁獲物 エビ、カレイ、ゲタ、アナゴ、イイダコ、シャコなど）が403経営体、たこつぼが174経営体、さわら流し刺網が163経営体、手繰第3種戦車こぎ網（漁獲物 ゲタ、カレイ、シャコ、エビなど）が143経営体、さわらひき釣が116経営体、まだこ釣が84経営体、板びき網（漁獲物 シャコ、エビ、カレイ、アナゴ、アジなど）が77経営体、いかなご込網が56経営体、ぱっち網（漁獲物 カタクチイワシ、シラス）が26経営体、いさり（漁獲物 ナマコ、アワビ、サザエなど）が19経営体、ごち網（漁獲物 タイ、チヌ、ニベなど）が16経営体、まて突き（漁獲物 マテガイ）が10経営体であった。



5 漁獲販売金額別経営体数

漁獲販売金額別の経営体構成比は、100万円未満 442 経営体 27.8%（前回 25.3%）、100万円～500万円 559 経営体 35.1%（同 34.7%）、500万円～1,000万円 287 経営体 18.0%（同 22.2%）、1,000万円～2,000万円 131 経営体 8.2%（同 9.2%）、2,000万円～5,000万円 93 経営体 5.8%（同 3.7%）、5,000万円～1億円 53 経営体 3.3%（同 2.9%）、1億円以上 26 経営体 1.6%（同 2.0%）であった。500万円未満は、1,001 経営体 62.9%（同 60.0%）を占めている。

表4 漁獲販売金額別経営体数

	平成20年		平成25年		
	経営体	構成比(A)	経営体	構成比(B)	対前回増減 (B)-(A)
100万円未満	477	25.3%	442	27.8%	2.5%
100万円～500万円	655	34.7%	559	35.1%	0.4%
500万円～1,000万円	418	22.2%	287	18.0%	△ 4.2%
1,000万円～2,000万円	174	9.2%	131	8.2%	△ 1.0%
2,000万円～5,000万円	70	3.7%	93	5.8%	2.1%
5,000万円～1億円	55	2.9%	53	3.3%	0.4%
1億円以上	38	2.0%	26	1.6%	△ 0.4%
計	1,887	100.0%	1,591	100.0%	

II 漁船について

1 種類規模別漁船隻数

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は3,155隻で、前回(3,867隻)と比べ、712隻(18.4%)減少した。

種類別内訳は、動力漁船2,077隻65.8%(前回63.4%)、船外機付漁船1,036隻32.8%(同35.3%)、無動力漁船42隻1.3%(同1.3%)であった。

表5 種類規模別漁船隻数の推移

種類・規模	平成5年		平成10年		平成15年		
	隻数	構成比	隻数	構成比	隻数	構成比	
漁船総隻数	5,789	100.0%	5,055	100.0%	4,747	100.0%	
無動力漁船	112	1.9%	56	1.1%	95	2.0%	
船外機付漁船	1,987	34.3%	1,831	36.2%	1,752	36.9%	
動力漁船	計	3,690	63.7%	3,168	62.7%	2,900	61.1%
	1トン未満	243	4.2%	180	3.6%	170	3.6%
	1～3	1,531	26.4%	1,227	24.3%	1,088	22.9%
	3～5	1,442	24.9%	1,310	25.9%	1,171	24.7%
	5～10	195	3.4%	196	3.9%	213	4.5%
	10～20	276	4.8%	250	4.9%	256	5.4%
	20～30	-	-	3	0.1%	-	-
	30～50	-	-	-	-	-	-
	50～100	2	0.0%	-	-	-	-
	100～200	-	-	1	0.0%	1	0.0%
	200～500	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
	500トン以上	-	-	-	-	-	-

区分	平成20年		平成25年				
	隻数	構成比	隻数	構成比	対前回増減数	対前回増減率	
漁船総隻数	3,867	100.0%	3,155	100.0%	△712	△18.4%	
無動力漁船	50	1.3%	42	1.3%	△8	△16.0%	
船外機付漁船	1,365	35.3%	1,036	32.8%	△329	△24.1%	
動力漁船	計	2,452	63.4%	2,077	65.8%	△375	△15.3%
	1トン未満	155	4.0%	128	4.1%	△27	△17.4%
	1～3	914	23.6%	721	22.9%	△193	△21.1%
	3～5	984	25.4%	874	27.7%	△110	△11.2%
	5～10	194	5.0%	176	5.6%	△18	△9.3%
	10～20	201	5.2%	175	5.5%	△26	△12.9%
	20～30	4	0.1%	3	0.1%	△1	△25.0%
	30～50	-	-	-	-	-	-
	50～100	-	-	-	-	-	-
	100～200	-	-	-	-	-	-
	200～500	-	-	-	-	-	-
	500トン以上	-	-	-	-	-	-

2 漁業種類別動力漁船隻数

主とする漁業種類別の動力漁船隻数構成比は、小型底びき網 571 隻 27.5% (前回 27.7%)、刺網 435 隻 20.9% (同 19.7%)、海面養殖 372 隻 17.9% (同 21.9%)、釣 180 隻 8.7% (同 7.5%)、小型定置網 119 隻 5.7% (同 5.3%)、その他の漁業 400 隻 19.3% (同 17.7%) であった。

表6 主とする漁業種類別動力漁船隻数

	平成20年		平成25年			
	隻数	構成比	隻数	構成比	対前回増減数	対前回増減率
小型底びき網	679	27.7%	571	27.5%	△ 108	△ 15.9%
刺網	484	19.7%	435	20.9%	△ 49	△ 10.1%
海面養殖	538	21.9%	372	17.9%	△ 166	△ 30.9%
釣	185	7.5%	180	8.7%	△ 5	△ 2.7%
小型定置網	131	5.3%	119	5.7%	△ 12	△ 9.2%
その他の漁業	435	17.7%	400	19.3%	△ 35	△ 8.0%
合計	2,452	100.0%	2,077	100.0%	△ 375	△ 15.3%

Ⅲ 個人漁業経営体について

1 自営漁業の専業別個人漁業経営体数

個人漁業経営体 1,472 経営体のうち専業 (満 15 歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいないものをいう。) は 931 経営体で、前回 (1,197 経営体) と比べ、266 経営体 (22.2%) 減少した。

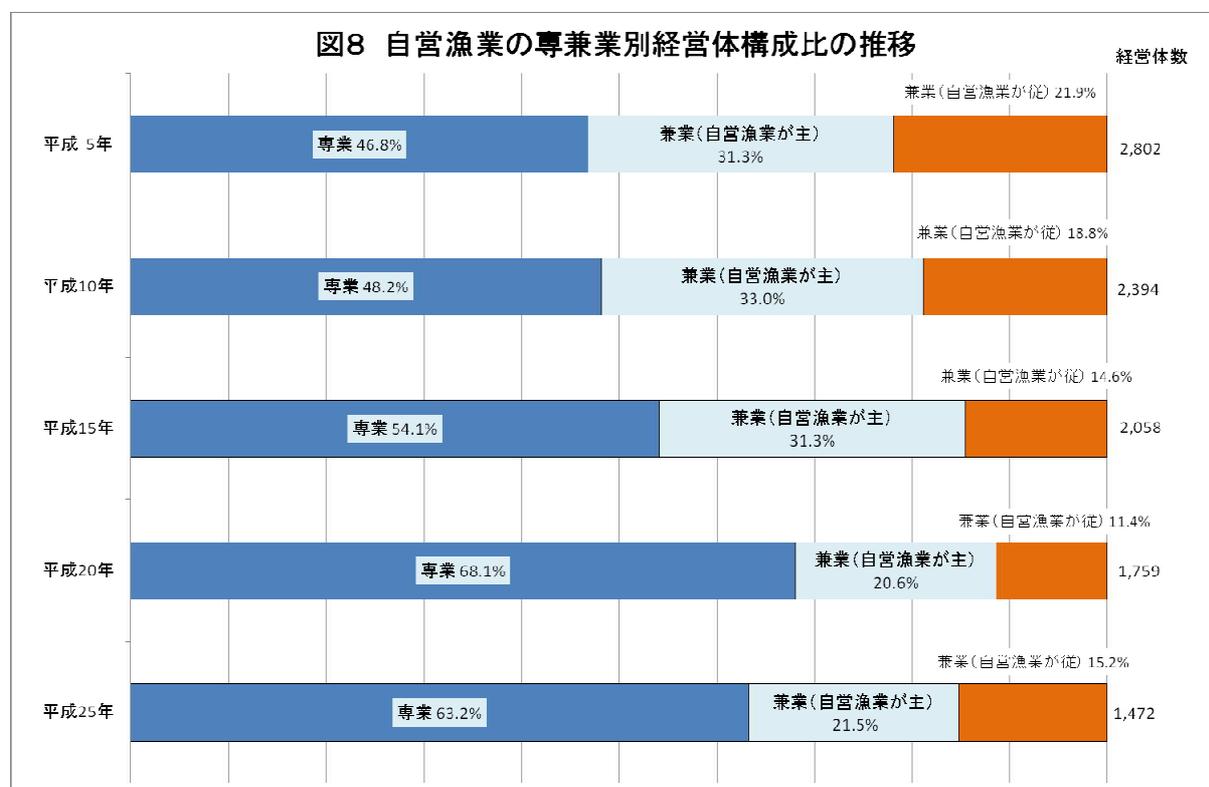
兼業 (自営漁業が主) は 317 経営体で、前回 (362 経営体) と比べ 45 経営体 (12.4%) 減少し、兼業 (自営漁業が従) は 224 経営体で、前回 (200 経営体) と比べ、24 経営体 (12.0%) 増加した。

個人漁業経営体総数に占める専業の割合は 63.2% で、前回 (68.1%) と比べ、4.9 ポイント減少した。

表7 自営漁業の専兼業別にみた経営体数の推移

区 分	平成5年		平成10年		平成15年	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
個人経営体総数	2,802	100.0%	2,394	100.0%	2,058	100.0%
専 業	1,312	46.8%	1,154	48.2%	1,113	54.1%
兼業(自営漁業が主)	876	31.3%	790	33.0%	645	31.3%
兼業(自営漁業が従)	614	21.9%	450	18.8%	300	14.6%

区 分	平成20年		平成25年			
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	対前回増減数	対前回増減率
個人経営体総数	1,759	100.0%	1,472	100.0%	△ 287	△ 16.3%
専 業	1,197	68.1%	931	63.2%	△ 266	△ 22.2%
兼業(自営漁業が主)	362	20.6%	317	21.5%	△ 45	△ 12.4%
兼業(自営漁業が従)	200	11.4%	224	15.2%	24	12.0%



2 個人漁業経営体の後継者

個人漁業経営体（1,472経営体）のうち、満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者で、将来自営漁業の経営者になる予定の「後継者」がある経営体は232経営体（前回194経営体）で、個人漁業経営体の15.8%（同11.0%）であり、前回より4.8ポイント増加している。

IV 漁業就業者について

1 漁業就業者数

漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した漁業就業者数は2,484人で、前回(3,218人)と比べ、734人(22.8%)減少した。

2 自営・雇われ別漁業就業者数

自営・雇われ別では、自営のみ(世帯員)が1,753人で、前回(2,155人)と比べ402人(18.7%)減少、雇われが731人で、前回(1,063人)と比べ、332人(31.2%)減少した。漁業就業者に占める自営のみ(世帯員)の割合は、前回(67.0%)から3.6ポイント増加して70.6%であった。

表8 自営・雇われ別漁業就業者数の推移

	平成5年		平成10年		平成15年	
	漁業就業者数	構成比	漁業就業者数	構成比	漁業就業者数	構成比
自営のみ(世帯員)	3,916	78.2%	3,389	77.5%	2,784	76.6%
雇われ	1,094	21.8%	983	22.5%	852	23.4%
計	5,010	100.0%	4,372	100.0%	3,636	100.0%

	平成20年		平成25年			
	漁業就業者数	構成比	漁業就業者数	構成比	対前回増減数	対前回増減率
自営のみ(世帯員)	2,155	67.0%	1,753	70.6%	△402	△18.7%
雇われ	1,063	33.0%	731	29.4%	△332	△31.2%
計	3,218	100.0%	2,484	100.0%	△734	△22.8%

3 男女別・年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者を男女別にみると、男性は2,182人で、前回(2,716人)と比べ534人(19.7%)減少、女性は302人で、前回(502人)と比べ、200人(39.8%)減少となっており、構成比では、男性が前回の84.4%から3.4ポイント上昇して87.8%となった。

男女年齢階層別に前回と比べると、男性75歳以上が35人増、女性15～24歳が同数となっているほかは、すべての階層で減少している。

65歳以上の就業者は、男性が947人(構成比38.1%)で、前回1,086人(構成比33.7%)と比べ、人数は139人(12.8%)減少しているが、構成比は4.4ポイント上昇している。女性は160人(構成比6.4%)で、前回217人(構成比6.7%)と比べ、57人(26.3%)減少し、構成比も0.3ポイント低下している。男女計では、1,107人(構成比44.6%)で、前回1,303人(構成比40.5%)と比べ、人数は196人(15.0%)減少しているが、構成比は4.1ポイント上昇した。

図9 男女別・年齢別漁業就業者数

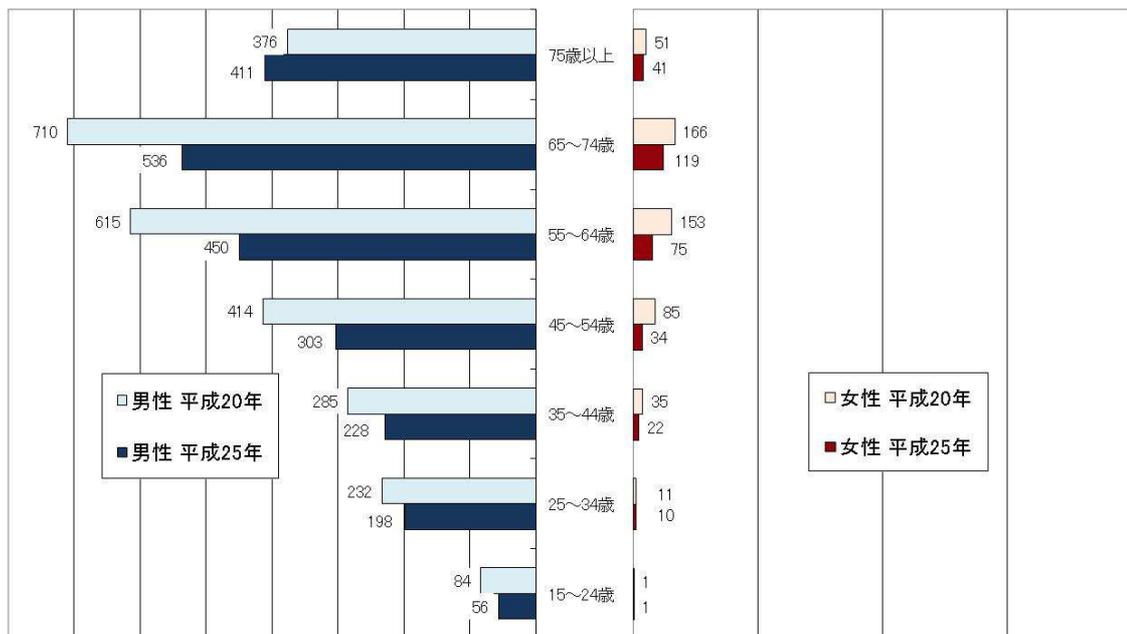


表9 男女別・年齢階層別漁業就業者数の推移

区 分	平成5年		平成10年		平成15年		
	漁業 就業者数	構成比	漁業 就業者数	構成比	漁業 就業者数	構成比	
総 数	5,010	100.0%	4,376	100.0%	3,636	100.0%	
男	計	3,866	77.2%	3,380	77.2%	2,900	79.8%
	15～24歳	112	2.2%	85	1.9%	65	1.8%
	25～34歳	299	6.0%	230	5.3%	200	5.5%
	35～44歳	528	10.5%	394	9.0%	304	8.4%
	45～54歳	685	13.7%	600	13.7%	485	13.3%
	55～64歳	1,227	24.5%	876	20.0%	629	17.3%
	65～74歳	1,015	20.3%	957	21.9%	903	24.8%
	75歳以上			238	5.4%	314	8.6%
女	計	1,144	22.8%	996	22.8%	736	20.2%
	15～24歳	9	0.2%	5	0.1%	-	-
	25～34歳	41	0.8%	26	0.6%	23	0.6%
	35～44歳	140	2.8%	82	1.9%	54	1.5%
	45～54歳	305	6.1%	205	4.7%	118	3.2%
	55～64歳	427	8.5%	397	9.1%	242	6.7%
	65～74歳	222	4.4%	241	5.5%	251	6.9%
	75歳以上			40	0.9%	48	1.3%

区 分	平成20年		平成25年				
	漁業 就業者数	構成比	漁業 就業者数	構成比	対前回増減数	対前回増減率	
総 数	3,218	100.0%	2,484	100.0%	△ 734	△ 22.8%	
男	計	2,716	84.4%	2,182	87.8%	△ 534	△ 19.7%
	15～24歳	84	2.6%	56	2.3%	△ 28	△ 33.3%
	25～34歳	232	7.2%	198	8.0%	△ 34	△ 14.7%
	35～44歳	285	8.9%	228	9.2%	△ 57	△ 20.0%
	45～54歳	414	12.9%	303	12.2%	△ 111	△ 26.8%
	55～64歳	615	19.1%	450	18.1%	△ 165	△ 26.8%
	65～74歳	710	22.1%	536	21.6%	△ 174	△ 24.5%
	75歳以上	376	11.7%	411	16.5%	35	9.3%
女	計	502	15.6%	302	12.2%	△ 200	△ 39.8%
	15～24歳	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	25～34歳	11	0.3%	10	0.4%	△ 1	△ 9.1%
	35～44歳	35	1.1%	22	0.9%	△ 13	△ 37.1%
	45～54歳	85	2.6%	34	1.4%	△ 51	△ 60.0%
	55～64歳	153	4.8%	75	3.0%	△ 78	△ 51.0%
	65～74歳	166	5.2%	119	4.8%	△ 47	△ 28.3%
	75歳以上	51	1.6%	41	1.7%	△ 10	△ 19.6%